

平成 3 0 年 度

鳥栖・三養基地区消防事務組合補正予算(第2号)

議案第2号

平成30年度鳥栖・三養基地区消防事務組合補正予算(第2号)

平成30年度鳥栖・三養基地区消防事務組合の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,522千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,542,992千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成31年2月28日

鳥栖・三養基地区消防事務組合
管理者 橋本 康志

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 分担金及び負担金		1, 380, 096	△302	1, 379, 794
	1. 負 担 金	1, 380, 096	△302	1, 379, 794
2. 使用料及び手数料		1, 708	500	2, 208
	2. 手 数 料	1, 500	500	2, 000
5. 財産収入		421	1, 702	2, 123
	1. 財産運用収入	121	1, 702	1, 823
7. 繰入金		12, 820	4, 922	17, 742
	1. 基金繰入金	12, 820	4, 922	17, 742
10. 組合債		119, 400	△3, 300	116, 100
	1. 組合債	119, 400	△3, 300	116, 100
歳 入 合 計		1, 539, 470	3, 522	1, 542, 992

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 議会費		401	△30	371
	1. 議会費	401	△30	371
2. 総務費		1, 331, 582	4, 465	1, 336, 047
	1. 総務管理費	1, 331, 530	4, 465	1, 335, 995
3. 消防費		124, 583	△913	123, 670
	1. 消防施設費	124, 583	△913	123, 670
歳 出 合 計		1, 539, 470	3, 522	1, 542, 992

(変 更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
化学消防ポンプ 自動車整備事業	86,800	証券発行 又は 証書借入	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 組合財政の都合により 据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償 還もしくは低利に借換 えすることができる。	85,200	証券発行 又は 証書借入	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 組合財政の都合により 据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償 還もしくは低利に借換 えすることができる。
高規格救急自動車 整備事業	32,600	証券発行 又は 証書借入	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 組合財政の都合により 据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償 還もしくは低利に借換 えすることができる。	30,900	証券発行 又は 証書借入	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 組合財政の都合により 据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償 還もしくは低利に借換 えすることができる。
計	119,400				116,100			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	1,380,096	△302	1,379,794
2. 使用料及び手数料	1,708	500	2,208
5. 財産収入	421	1,702	2,123
7. 繰入金	12,820	4,922	17,742
10. 組合債	119,400	△3,300	116,100
歳入合計	1,539,470	3,522	1,542,992

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	401	△30	371	0	0	0	△30
2. 総務費	1, 331, 582	4, 465	1, 336, 047	0	0	2, 202	2, 263
3. 消防費	124, 583	△913	123, 670	0	△3, 300	3, 153	△766
歳 出 合 計	1, 539, 470	3, 522	1, 542, 992	0	△3, 300	5, 355	1, 467

2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負 担 金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説明
				区分	金額	
1 市町負担金	1,380,096	△302	1,379,794	1 市町負担金	△302	鳥 栖 市 △61 基 山 町 △81 みやき町 △75 上 峰 町 △85
計	1,380,096	△302	1,379,794			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手 数 料

1 消防手数料	1,500	500	2,000	1 消防手数料	500	危険物許可等申請手数料 500
計	1,500	500	2,000			

(款) 5 財産収入 (項) 1 財産運用収入

1 利子及び 配 当 金	121	1,702	1,823	1 利子及び 配 当 金	1,702	財政調整基金預金利子 311 退職手当基金預金利子 420 消防施設等整備基金預金利子 971
計	121	1,702	1,823			

(款) 7 繰入金 (項) 1 基金繰入金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	12,730	1,769	14,499	1 財政調整基金繰入金	1,769	
3 消防施設等整備基金繰入金	89	3,153	3,242	1 消防施設等整備基金繰入金	3,153	
計	12,820	4,922	17,742			

(款) 10 組合債 (項) 1 組合債

1 消防債	119,400	△3,300	116,100	1 消防債	△3,300	緊急防災・減災事業債 (化学消防ポンプ自動車) △1,600 緊急防災・減災事業債 (高規格救急自動車) △1,700
計	119,400	△3,300	116,100			

3. 歳 出

(款) 1 議会費 (項) 1 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 議会費	401	△30	371				△30	1 報 酬	1	議員費用弁償 △31
								9 旅 費	△31	
計	401	△30	371				△30			

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

1 一般管理費	1, 331, 530	4, 465	1, 335, 995			2, 202	2, 263	2 給 料	△238	
								3 職員手当等	4, 533	扶養手当 1, 023
										管理職手当 △590
										時間外勤務手当 7, 758
										期末・勤勉手当 △412
										通勤手当 △485
										住居手当 △1, 911
										休日勤務手当 △1, 200
										夜間勤務手当 △1, 001
										特殊勤務手当 746
										児童手当 605
								4 共済費	3, 686	
								8 報償費	△32	スケッチ大会賞品代 △12

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(一般管理費)										採用試験面接官謝金 △20
								9 旅 費	△1,330	火災・救急等出動旅費 △95 消防長会等旅費 △68 学校入校旅費 △153 会議・研修旅費 △357 全国消防救助技術大会旅費△657
								11 需用費	△1,558	被服費 △652 消耗品費 △135 食糧費 △52 印刷製本費 △16 光熱水費 △6 修繕料 △697
								12 役務費	△1,824	保険料 △1 通信料 △353 健康診断料 △876 検査料 △39 手数料等 △548 自動車定期点検料 △7
								13 委託料	△154	清掃料 △1 布団乾燥消毒料 △43 各種設備保守点検委託料 △110

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(一般管理費)								14 使用料及び賃借料	△129	施設使用料 自動車借上げ料等	△40 △89
								15 工事請負費	△1		
								18 備品購入費	△127	庁用器具 事務用品	△97 △30
								19 負担金補助及び交付金	△121	消防長会等負担金 救急救命士研修 佐賀県消防学校 会議・研修負担金等	△1 △14 △48 △58
								25 積立金	1,760	財政調整基金預金利子積立金 退職手当基金預金利子積立金 消防施設等整備基金積立金 消防施設等整備基金預金利子積立金	311 420 58 971
計	1,331,530	4,465	1,335,995			2,202	2,263				

(款) 3 消防費 (項) 1 消防施設費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 消防施設 管理費	124, 583	△913	123, 670		△3, 300	3, 153	△766	18 備品購入費	△913	化学消防ポンプ自動車 △83 高規格救急自動車 △187 消防用資機材 △47 救助用器具 △596
計	124, 583	△913	123, 670		△3, 300	3, 153	△766			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区分		職員数 人	給 与 費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	その他手当	計			
補正後	長等	4		129		129		129	
	議員	12	226			226		226	
	その他	7	112			112		112	
	計	23	338	129		467		467	
補正前	長等	4		129		129		129	
	議員	12	225			225		225	
	その他	7	112			112		112	
	計	23	337	129		466		466	
比較	長等	0		0		0		0	
	議員	0	1			1		1	
	その他	0	0			0		0	
	計	0	1	0		1		1	

2 一般職
(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	145 (1)		502,439	385,014	887,453	195,793	1,083,246	
補正前	145 (1)		502,677	381,086	883,763	191,815	1,075,578	
比較	0		△ 238	3,928	3,690	3,978	7,668	

※ () 内は、再任用職員数

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	通勤手当	住居手当
	補正後	29,781	8,135	42,862	201,437	6,468	16,425
	補正前	28,758	8,725	35,104	201,849	6,953	18,336
	比較	1,023	△ 590	7,758	△ 412	△ 485	△ 1,911
	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	退職手当	
	補正後	0	22,885	45,049	11,971	1	
	補正前	0	22,139	46,249	12,972	1	
	比較	0	746	△ 1,200	△ 1,001	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由内訳		説 明	
給 料	△ 238	1 給与改正に伴う増減分	0		
		2 その他の増減分	△ 238	異動等に係る増減分	
職員手当	3, 928	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 その他の増減分	3, 928	災害増に係る各手当の増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成30年10月1日 現 在	平均給料月額	287,385円
	平均給与月額	384,446円
	平均年齢	37歳 0 月
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額	285,867円
	平均給与月額	402,116円
	平均年齢	36歳 7 月

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 行 の 制 度 職
高 校 卒	147,100円	148,600円
大 学 卒	179,800円	180,700円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成30年10月1日 現 在	7 級	1 人	0.7 %
	6 級	12 人	8.3 %
	5 級	10 人	6.9 %
	4 級	41 人	28.3 %
	3 級	26(1) 人	17.9 %
	2 級	26 人	17.9 %
	1 級	29 人	20.0 %
	計	145 人	100.0 %

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成30年1月1日 現 在	7 級	1 人	0.7 %
	6 級	13 人	9.2 %
	5 級	9 人	6.4 %
	4 級	41 人	29.1 %
	3 級	21 人	14.9 %
	2 級	24 人	17.0 %
	1 級	32 人	22.7 %
	計	141 人	100.0 %

※ () 内は、再任用職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	消 防 長	次 課 署 参 副 分 室 署 署	長 長 長 長 長 課 室 次 主	長 補 佐 係 主 長 査	主 任	係 員	係 員

エ

期末・勤勉
手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階に 職務の級等によ る加算処置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	(1.075) 月分 2.125	(1.225) 月分 2.275	(2.30) 月分 4.40	有	
国の制度	(1.075) 月分 2.125	(1.275) 月分 2.325	(2.35) 月分 4.45	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

オ

定年退職及
び勸奨退職
に係る退職
手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算	
国の制度 支給率	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 3%～45%加算	

カ

特殊勤務手当

区 分		消 防 職 員	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率		4.55 %	4.55 %
支給対象職員の比率（平成30年10月1日現在）		100.0 %	100.0 %
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当		夜間特殊業務手当、消防・救急出動手当、危険手当、救急救命士手当	

キ

その他の手当

区 分		国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当		同	—
住 居 手 当		同	—
通 勤 手 当		同	—

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分		前前年度末 現在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度増減見込み		当 該 年 度 末 現在高見込額
				当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
2 緊急防災・減災事業債	補正前	374,248	353,337	119,400	59,663	413,074
	補正額			△ 3,300	7,718	△ 11,018
	補正後	374,248	353,337	116,100	67,381	402,056
(3) 消防ポンプ自動車 購入事業	補正前		38,600		1	38,599
	補正額				7,718	△ 7,718
	補正後		38,600		7,719	30,881
(4) 化学消防ポンプ自動車 購入事業	補正前			86,800		86,800
	補正額			△ 1,600		△ 1,600
	補正後			85,200		85,200
(5) 高規格救急自動車 購入事業	補正前			32,600		32,600
	補正額			△ 1,700		△ 1,700
	補正後			30,900		30,900
合 計	補正前	457,568	428,317	119,400	68,003	479,714
	補正額			△ 3,300	7,718	△ 11,018
	補正後	457,568	428,317	116,100	75,721	468,696